

特別企画：「人手不足倒産」の動向調査（2018 年上半期）

人手不足倒産、3 年連続の前年同期比増

～ 負債 1 億円未満の小規模倒産が 2 倍に急増 ～

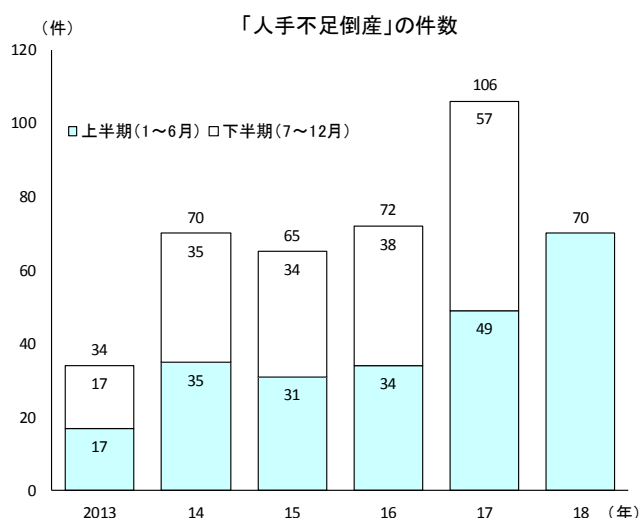
はじめに

さまざまな業界で人手不足を訴える企業が増えている。全国約 1 万社の回答を集計した「人手不足に対する企業の動向調査（2018 年 4 月）」（帝国データバンク、5 月 24 日発表）では、正社員が不足していると回答した企業は全体の 49.2%を占め、1 年前（2017 年 4 月）の同調査から 5.5 ポイント増となった。また、直近 2018 年 5 月の有効求人倍率（季節調整値、厚生労働省、6 月 30 日発表）は 1.60 倍と、1974 年 1 月（1.64 倍）以来、44 年 4 カ月ぶりの 1.6 倍台に達し、企業の人手不足を裏付けている。

こうしたなか帝国データバンクでは、従業員の離職や採用難等により収益が悪化したことなどを要因とする倒産（個人事業主含む、負債 1000 万円以上、法的整理）を「人手不足倒産」と定義し、調査開始（2013 年 1 月）以降、2018 年上半期までの 5 年半で発生した倒産を集計・分析した。

調査結果（要旨）

- 2018 年上半期（1～6 月）の「人手不足倒産」は 70 件発生し、負債総額は 106 億 7700 万円となった。件数は 3 年連続で前年同期を上回り、調査開始（2013 年 1 月）以降、半期ベースで最多となり、年間合計で初めて 100 件を超えた 2017 年（106 件）を上回る勢いとなった
- 負債規模別件数を見ると、「1 億円未満」が 38 件と過半を占め、前年同期（19 件）の 2 倍に
- 業種別件数を見ると、「サービス業」が前年同期比 26.7%の増加で、最多の 19 件を占めた
- 業種細分類別の 5 年半累計件数では、「道路貨物運送」が 29 件（2018 年上半期は 7 件、前年同期 4 件）で最多。以下、「老人福祉事業」は 26 件、「木造建築工事」は 23 件、「受託開発ソフトウェア」は 19 件と続いた
- 都道府県別の 5 年間累計では、「東京都」が 55 件（うち 2018 年上半期は 9 件、前年同期 5 件）と突出している



1. 件数・負債総額

2018年上半期（1～6月）の「人手不足倒産」は70件発生し、負債総額は106億7700万円となった。件数は3年連続で前年同期を上回り、調査開始（2013年1月）以降、半期ベースで最多を更新した。前年同期比では42.9%増と、増加幅は3半期連続で4割を超え、年間合計で初めて100件を超えた2017年（106件）を上回るペースで推移している。

倒産件数全体（2018年上半期、4029件）が前年同期を下回る一方で、全体に占める割合は1.7%とわずかながらも、「人手不足倒産」の発生件数は増勢が続いている。

また、調査開始以降、2018年上半期までの5年半で発生した「人手不足倒産」は累計417件、負債総額は919億7700万円にのぼった。

件数・負債総額

	件数		負債総額	
	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率
	(件)	(%)	(百万円)	(%)
2013年 上半期	17	-	3,970	-
下半期	17	-	3,416	-
14 上	35	105.9	9,092	129.0
下	35	105.9	6,449	88.8
15 上	31	▲ 11.4	8,511	▲ 6.4
下	34	▲ 2.9	6,289	▲ 2.5
16 上	34	9.7	4,303	▲ 49.4
下	38	11.8	10,565	68.0
17 上	49	44.1	21,899	408.9
下	57	50.0	6,806	▲ 35.6
18 上	70	42.9	10,677	▲ 51.2
5年半累計	417	-	91,977	-

2. 負債規模別

負債規模別件数を見ると、2018年上半期は「1億円未満」が38件発生と、前年同期（19件）に比べ2倍に増加した。構成比は54.3%と過半を占め、前年同期を15.5ポイント上回った。「1～5億円未満」が28件（構成比40.0%）でこれに続いた。

5年半累計でも「1億円未満」（205件、構成比49.2%）が最多と、小規模倒産が約半数を占め、「1～5億円未満」（171件、同41.0%）が続いた。

負債規模別	件数				5年半累計	構成比				
	2017年 上半期	2017年 下半期	18年 上	前年同期比 増減率		2017年 上半期	2017年 下半期	18年 上	対前年同期 増減	5年半累計
	(件)	(件)	(件)	(%)	(件)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	
1億円未満	19	30	38	100.0	205	38.8	52.6	54.3	15.5	49.2
1～5億円未満	23	26	28	21.7	171	46.9	45.6	40.0	▲ 6.9	41.0
5～10億円未満	2	1	3	50.0	26	4.1	1.8	4.3	0.2	6.2
10億円以上	5	0	1	▲ 80.0	15	10.2	0.0	1.4	▲ 8.8	3.6
合計	49	57	70	42.9	417	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

3. 業種別

業種別件数を見ると、2018年上半期は「サービス業」が前年同期比26.7%の増加で、最多の19件を占めた。「運輸・通信業」（12件）は半期ベースで初めて2ケタ件数の発生となるなど、6業種で前年同期を上回り、幅広い業種で倒産が増加した。

5年半累計の最多は「建設業」（139件、構成比33.3%）で、「サービス業」が123件（同29.5%）でこれに続き、この2業種で全体の62.8%を占めた。

業種別	件数				5年半累計	構成比				5年半累計
	2017年 上半期	2017年 下半期	18年 上	前年同期比 増減率		2017年 上半期	2017年 下半期	18年 上	対前年同期 増減	
	(件)			(%)	(件)	(%)		(ポイント)	(%)	
建設業	13	16	18	38.5	139	26.5	28.1	25.7	▲0.8	33.3
製造業	3	10	8	166.7	42	6.1	17.5	11.4	5.3	10.1
卸売業	3	7	5	66.7	34	6.1	12.3	7.1	1.0	8.2
小売業	7	2	8	14.3	32	14.3	3.5	11.4	▲2.9	7.7
運輸・通信業	7	9	12	71.4	44	14.3	15.8	17.1	2.8	10.6
サービス業	15	12	19	26.7	123	30.6	21.1	27.1	▲3.5	29.5
不動産業	1	0	0	▲100.0	2	2.0	0.0	0.0	▲2.0	0.5
その他	0	1	0	-	1	0.0	1.8	0.0	0.0	0.2
合計	49	57	70	42.9	417	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

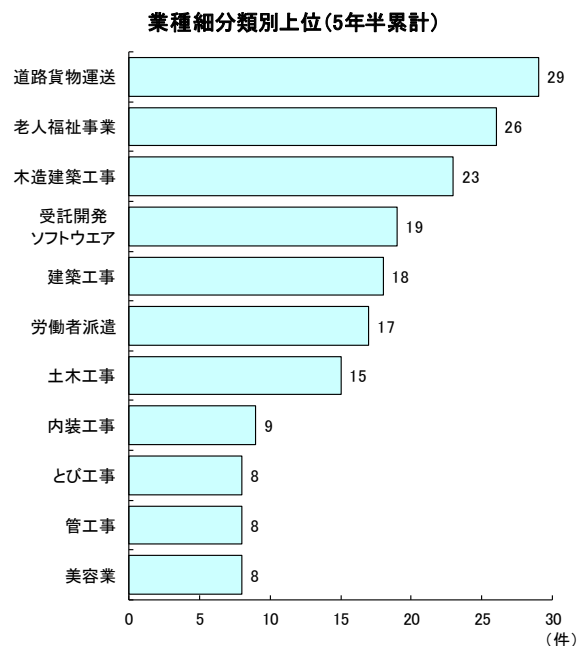
業種細分類別の5年半累計件数を見ると、「道路貨物運送」が29件（うち2018年上半期は7件、前年同期4件）で最多となった。景気回復や通販市場の拡大で配送需要が高まるなか、ドライバーの確保が追い付かず、新規受注難から資金繰りの悪化を招き、倒産に至ったケースが目立つ。

「老人福祉事業」は、スタッフの確保が追いつかず十分な介護サービスを提供できなくなったなどの理由で26件（うち2018年上半期は4件、前年同期1件）発生。

「木造建築工事」は、施工現場での職人不足による受注減や外注費負担の増加などから23件（うち2018年上半期は4件、前年同期1件）。

「受託開発ソフトウェア」は、開発エンジニアの相次ぐ離職による納期遅延などから19件（うち2018年上半期は3件、前年同期1件）となった。

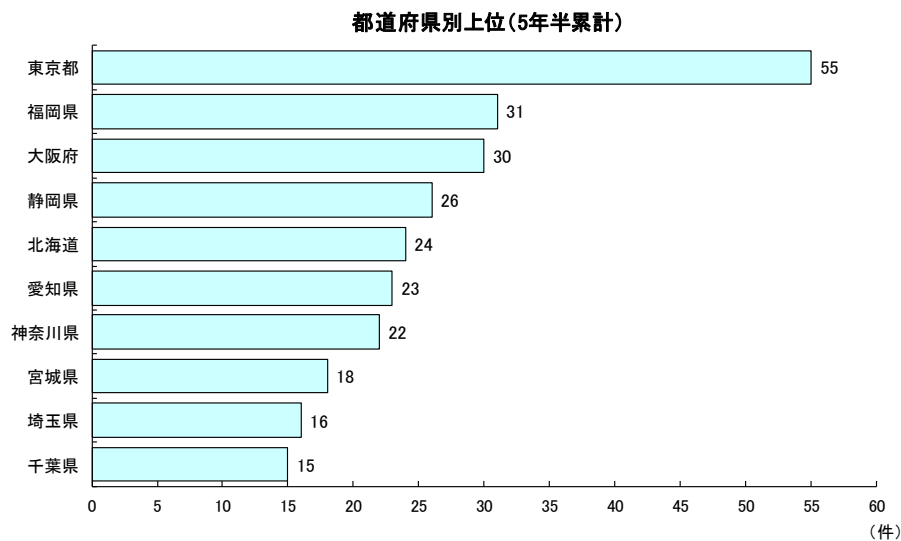
このほか上位には、現場職人や施工管理者の不足による工期延長などで、労務費の上昇に苦しむ建設業の各業種が並んだ。



4. 都道府県別

都道府県別の5年間累計件数を見ると、「東京都」が55件（うち2018年上半期は9件、前年同期5件）と突出している。

以下、「福岡県」の31件（うち2018年上半期は8件、前年同期5件）、「大阪府」の30件（うち2018年上半期は7件、前年同期7件）と続いた。



5. まとめ

2018年上半期（1～6月）の「人手不足倒産」（70件）は3年連続で前年同期を上回り、調査開始以降、半期ベースで最多を更新したことが分かった。前年同期比の増加幅は3半期連続で4割を超え、年間合計で初めて100件を超えた2017年（106件）を上回るペースとなっている。

今後も人手不足の深刻化により、小規模企業を中心に「人手不足倒産」はさらに増加する恐れがある。倒産企業のなかには、従業員の相次ぐ離職で事業遂行不能となり、倒産に追い込まれるケースが散見されており、小規模企業ほど従業員の定着率を高める必要性が高まっている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 加藤

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。